

琉球大学学術リポジトリ

「トグチファイリングシステムの導入で文書管理の常識が一変する」

メタデータ	言語: 出版者: 南方資源利用技術研究会 公開日: 2014-10-26 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 渡口, 善明 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/0002016685

「トグチファイリングシステムの導入で文書管理の常識が一変する！」

氏名：渡口 善明

所属：株式会社 オフセック

27年の長きにわたる米国統治時代が終結し、沖縄が日本復帰をした時、27万冊に及ぶ公文書が戦後の歴史的遺産として残されました。「琉政文書」と称される公文書群です。整理されることもなく放置されていたこの膨大な公文書群を整理する中から新しいファイリングシステムが考案されました。それがトグチファイリングシステムです。

行政機関で、書架は文書の管理用具であり、必需品であります。木製書架・スチール書架・アングル書架・電動書架など、文書棚は何れも固定式で備品の設置物として認識されてきました。文書管理の用具として筆頭に挙がるファイリングキャビネットですら、文書を収納したまま移動できる造りではありません。世界の市場に於いて、固定式棚の域を越えるような商品開発はなされておられません。必要としなかったのではなく、長い人類の歴史の中で培われてきた棚に対する固定観念が、移動(分離)式棚の機能原理を見えづらくしてきたものと思われま

す。行政現場で、文書の一番の理解者は、その文書を直接担当した当事者です。発生時点で文書は最も充実した良い状態で整理されています。ところが、文書の引継ぎや移動の際、慣例的にダンボールが使用されますが、実はそのダンボール箱への文書詰め込み作業が、当初に整理された文書形態を崩してしまう原因でした。文書の整理形態を崩さないため、棚の中の文書に触れることなく、如何にその棚を移動するかを追究することになりました。それは又、「秩序ある文書の流れ」を提唱するトグチファイリングシステムの最大の着眼点となりました。文書収納のまま棚を移動するには、棚を細分化して持ち運びやすくしなければなりません。それが、棚の細分化分離構造の一単位として生まれた「文書保存整理箱」の開発です。当社では平成11年度より県の「融合化開発促進事業」の補助金を受け、3年間に亘り、産・学・官連携による研究開発事業を推進してまいりました。さらに本年度は国より「新規産業創造技術開発費補助金」の交付により、研究開発を推進いたしております。

その研究によって開発された、「文書保存整理箱」は箱同士が上下・左右・背面連結構造を有し、数十個連結した状態で見ると、以前から身近に存在する棚のような形状で、従来のスチール製品の書架と比べても違和感はありません。ただし、それぞれの箱が着脱自在の機能を有しています。その箱は文書の整理形態の何れの方法も受け入れられるように設計されており、基本的に、A4判サイズの文書を収納する本棚形式です。しかし、専用トレーを装備すると、横重ねの和紙文書の収納箱にもなります。その他、メディア記録(マイクロフィルム・映像フィルム・CD-ROM・

フロッピーディスク・ビデオテープ・磁気テープ)もオプションを装着することで新時代の記録媒体の専用収納整理箱となります。またそれぞれの箱には文書を退化させる諸因(光・熱・湿気・虫・カビ・酸化)に対処するために月桃素材で作られた中性紙製の保存箱が内装されており、特に、メディア媒体はカビの侵食を受け易く、その防御策としても月桃の保存箱は効力を発揮する期待が持たれ、月桃の保存機能については研究開発を継続しております。

それだけの機能を有した「文書保存整理箱」を用いることで、行政文書の管理に対するこれまでの懸案事項は一挙に解決できます。文書の整理形態は守られ、文書の紛失もなく、文書の所在は明白となり、文書の検索や抽出は迅速・適確にしかも容易で、新任職員も文書に馴染むのが早く、文書の引継ぎや移動は楽になります。人事異動に伴う事務引継ぎが正確に行われ、速やかな業務掌握が可能となります。諸々の経費節減に波及するこのシステムは行政運営に計り知れない効果と公益をもたらすことになると思います。情報公開と文書整理とは一体であり、その制度の実施には、特別な対応費を必要とせず、トグチファイリングシステムを導入することにより、情報公開制度をスムーズに受け入れられる基盤を整えることが肝要です。

私は自ら取り組んだ仕事のノウハウを基にして、公文書の整理という新しいシステムを商品化し、それらの日米の特許も取得しております。その事業の起ち上げのため、沖縄に初めての物作りのメーカー創設を目指して奮闘しているところでございます。トグチファイリングシステムの需要の拡大により、大量生産が実現し、独自の流通体制を構築できれば、これは多大な農工業の発展に関する事業であり、1次・2次・3次産業に直結するものとなります。これは特許の取得や創造法の認定を受けていることや、月桃が沖縄を代表する産業資源となり得ることなどから、経済を支えるオリジナリティーブランドとしての商品を世界へ発信させる壮大な産業を誕生させることにもなります。産業化が実現すれば、雇用促進効果、諸技術・ノウハウの新規確立、農業(月桃)の活性化と若年層の農業への期待喚起、沖縄のプレゼンス(存在意義)の発信など計り知れない効果が期待されるものと思います。